

令和2年 3月26日

釜石市議会議員 木村林蔵様

会派名 公明党
報告者 細田孝子



会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記の通り実施しましたので報告致します。

1. 視察項目；「ゆめづくり地域予算制度について」

日時；令和2年 2月19日（水） 9:00～10:15

参加者；細田孝子 山崎長栄

相手方；三重県名張市議会 議長 富田 真由美

三重県名張市 地域環境部地域経営室

地域マネージャー 吉岡 恵子

三重県名張市 議会事務局 総務係長 川本 千佳

視察場所；三重県名張市役所 第1委員会室

「研修内容」

名張市は、県の西部、伊賀盆地の南西部にあり、近畿・中部両圏の接点に位置し、市の面積は129.77km²で、西・南側が奈良県に接する。明治から昭和にかけて、数回の合併を行い、昭和29年3月31日に市制施行。昭和38年以降には大規模な宅地開発が進み、大坂方面への通勤圏として急速な発展を遂げた。市制発足当時3万人だった人口が昭和56年度には急増率が全国1位になるなど8万5千人台まで増加する。現在は約7万8千人と減少傾向にあり、高齢化率は32.6%である。

一時は転入者が多く大規模住宅の造成がされ、学校や病院の整備がされたが、その後、人口減少がすすみ、施設の維持管理等の負担が増え財政を圧迫してきていることから、平成14年、現市長が就任した際に財政非常事態宣言を発令している。翌15年には合併の賛否を問う市民投票を実施したが、投票率60%のうち7割が合併に反対したことから合併をしない選択をする。そのため、財政的に厳しい状況からの施策として、名張市地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現を目指し取り組んでいる。地域課題は地域で解決すると言った「我が事」の意識づくりのため、地域づくり組織を結成する。小学校圏域に1つずつの包括的住民自治組織である地域づくり組織を市内15地域に設置し、「名張

市ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例」を制定された。これまで各種補助金としていたものを交付金として一本化し、各地域組織に交付したのが「ゆめづくり地域予算制度」の始まりである。交付金の実績としては、平成15年度5千万円、平成30年度1億6百万円が交付されており、用途は自由とされている。

地域づくり組織は、区・自治会などの地縁型組織と消防団などの目的型組織、PTAや老人クラブなどの属性型組織から構成され、加えて拠点施設と常設事務局で一つの地域づくり組織となっている。イメージとしては、地域の事は地域で考えてもらう「小さな行政」と位置付けている。

地域づくり組織と地域予算制度は、平成15年から始まり、今日まで4ステージにわたり見直しがされている。第1ステージでは各種補助金を廃止し、交付金による一本化、第2ステージは昭和30年から始まった区長制度を廃止し、区長に支払っていた委託料を地域づくり組織交付金の拡充にあてる。第3ステージでは15の地域づくり組織が、其々の「地域ビジョン」を策定し、第4ステージでは地域づくり組織に指定管理委託していた公民館を市民センター化し、地域福祉活動の拠点として活用するなど、大幅な見直しを行っている。

取り組みの成果としては、住民主導のまちづくりを実現すると共に行政頼み、補助金頼みであった住民の意識に変化が表れてきているとのことであった。

一方、課題としては、運営の適正化や会計処理の明確化、代表者の責任負担軽減や人材の育成などが挙げられており、今後は、組織の強化と安定的な運営を持続させるため、組織の法人化を進めているとのことである。

「所感」

名張市が取り組まれている「ゆめづくり地域予算制度」は、地域づくり組織に対し活動資金が一括交付され、地域のことは地域で解決をしていくという体制が築き上げられている。当市で実施している地域会議の考え方と共通点が多いことから視察研修を行った。名張市では、資源ごみ集団回収や防犯灯管理事業など地域向け補助金として支払っていたものを全て廃止し、用途自由の一括交付金として使い勝手を良くしている。この事業の見直しによって、其々の地域の特徴や課題に併せた活用がされている。地域づくり組織の取り組みでは、地域の活性化を目的としたお祭りなどのイベントや地域で子育てを応援する子育て広場の開設等を行政と協働で行ったり、公園や市道の除草作業や放課後児童クラブの運営など市の委託事業の受託や、コミュニティバスの運行を行うなど、ゆめづくり地域交付金に頼らず、地域自ら考え、雇用を生み出すことも行われている。

名張市の取り組みには、参考になるべき施策がみられる。今後の議会活動の中で市当局に対し提案して参りたい。

以 上